

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします
施策	4	安心して介護を受けながら生活できるまちにします
		担当部(統括部) 保健福祉部

【実現している姿】

目標	介護度が軽度の人ができるだけ施設に入所することなく、住み慣れた居宅で安心して暮らし続けることができるようになっていきます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	施設は、必要度の高い人がいつでも利用できるようになっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	介護予防に対する理解が深まり、取組みが充実することによって、要介護認定を受ける人の割合が低くとどまり、保険給付と保険料や公費負担が抑制されて、制度が安定して健全に運営されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
施設・居住系サービスの利用率	目標	—	—	33.3%	34.2%	33.8%	33.6%	33.0%	33.0%	35.0%	37%以下
	実績	34.4%	33.1%	35.1%	33.2%	32.6%					
施設における重度者の利用率	目標	—	—	56.6%	56.5%	63.4%	70.1%	70.0%	70.0%	70.0%	70%以上
	実績	52.4%	50.0%	49.3%	53.1%	52.7%					
65歳以上人口に占める要介護認定率	目標	—	—	15.0%	15.7%	15.5%	15.9%	16.0%	16.0%	16.3%	16.7%以下
	実績	14.2%	15.1%	14.4%	14.9%	15.2%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎介護保険制度の適正・円滑な運営						
信頼のある制度として持続可能なものとするため、保険給付の適正化に取り組みます。						
平成27年度事業 ◇せつ高齢者かがやきプラン推進事業5,629千円・◇介護給付適正化事業6,349千円(高齢介護課)						
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランの見直し	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランの見直し	高齢者かがやきプランの見直し
取組実績	第5期せつ高齢者かがやきプランに基づき、介護予防や認知症支援に係る事業等を実施した。また、2度の「せつ高齢者かがやきプラン推進会議」を実施し、会議において地域密着型サービス施設の公募についての意見等の集約等を行った。					
成果	地域密着型サービス施設に1社の応募があった。					
次年度課題	第6期せつ高齢者かがやきプランの策定に向け、第5期計画における進捗管理を行い、問題点等の確認や、法改正に向けた地域支援事業への対応などの整理を行う。					
計画	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画に基づく事業の実施	第3期給付適正化計画の策定	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画に基づく事業の実施
取組実績	第2期摂津市介護給付適正化計画に基づき、適正化事業を実施した。					
成果	通所介護に係る適正化の整合性を図る観点から、対象事業所に対し個別ヒアリング及び事業所全体研修を実施した。					
次年度課題	昨年度未実施の通所介護事業所に対し、引続き適正化ヒアリングを実施する。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の実施	市において指定・指導監査の実施
取組実績	他市町村の状況を確認し、現状において移譲事務の実施が可能か検討を行った。					
成果	事務量と現在の人員配置から現状での権限委譲は困難と判断した。					
次年度課題	窓口委託の検討等を行い、権限移譲を受けられが可能か、引き続き他市町村の動向を確認しながら検討を行う。					
計画	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の充実	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の実施	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の実施	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の実施	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の実施	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の評価
取組実績	事業者連絡会各部会に参加し助言や情報提供を行った。介護の日のイベントを事業者連絡会との協働事業として昨年に引き続き行った。					
成果	事業者連絡会各部会に参加し助言や情報提供を行うことにより、給付の適正化とサービスの質の向上にむけての共通認識を持つことができた。また、介護の日のイベントを協働事業とすることにより、制度周知を図るとともに、事業者連絡会との連携強化が図れた。					
次年度課題	平成27年度の制度改正に向け、事業者連絡会との共通認識持ちより一層の連携を図る。昨年度同様に協働で介護の日イベントを実施する。					

◎地域における支援体制の充実

介護予防や介護度悪化防止のためのケアマネジメントを充実するとともに、地域での自主的な介護予防活動を支援します。また、認知症になっても安心して暮らせるよう、家族を含めた支援体制を整備します。

平成27年度事業 ◇地域介護予防活動支援事業525千円・☆認知症・介護支援事業478千円(高齢介護課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	健康づくり・介護予防グループ支援の実施	健康づくり・介護予防グループの支援の評価	健康づくり・介護予防グループの支援の実施	健康づくり・介護予防グループの支援の実施	健康づくり・介護予防グループの支援の評価	支援策の評価・改善策の検討
取組実績	事務局を地域包括支援センターに移行した。また、関係団体と連携を図り、健康づくりグループ交流会を春と秋の2回開催した。(春:140人参加、31グループ参加。秋:500人参加、23グループ発表。)					
成果	交流会の企画運営に関して、いきいき体操の会を中心に各グループの積極的積極的な参加につながった。					
次年度課題	新規のグループにも交流会への参加促進を図る。					
計画	ボランティアグループ支援の拡充	支援策の評価・改善策の検討	支援策の拡充	支援策の実施	支援策の評価	支援策の評価・改善策の検討
取組実績	認知症支援ボランティア養成講座を2回開催した。					
成果	安威川以北圏域で新しい認知症支援ボランティアグループが立ち上がった。					
次年度課題	ボランティアグループの支援策に関して振り返りを行う。また、介護保険法改正等を勘案した支援策のあり方について検討する。					

	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	ボランティアグループの育成	支援策の評価・改善策の検討	支援策の実施	支援策の実施	支援策の評価・改善策の検討	支援策の評価・改善策の検討	
取組実績	認知症支援ボランティア養成講座を2回開催した。						
成果	安威川以北圏域で新しい認知症支援ボランティアグループが立ち上がった。						
次年度課題	ボランティアグループ会員の増員について検討を行う。						
計画	相談事業の実施	相談事業の改善策を検討	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の改善策を検討	支援策の評価・改善策の検討	
取組実績	介護についての悩みごと等について相談ができる「電話による介護相談」「あったかコール」など、会の活動パンフレットをケアマネジャーに配付することで会の活動の周知を図った。						
成果	必要な福祉サービスへのつながりをスムーズに行うことができた。						
次年度課題	「電話による介護相談」「あったかコール」をより身近な人や当事者による気軽な相談先として一層周知していく必要がある。						

○介護予防の推進							
既存の福祉サービスや「ふれあいサロン活動」、地域住民組織での自主活動などとの連携を進め、効果の高い介護予防や健康づくり施策を展開します。							
平成27年度事業	◇通所型介護予防事業2,000千円・◇介護予防普及啓発事業1,363千円(高齢介護課) ◇健康教育事業439千円(保健福祉課)						
	第5期実施計画期間						後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
計画	介護予防・健康づくり施策の拡充	介護予防・健康づくり施策の評価・改善策の検討	介護予防・健康づくり施策の実施	介護予防・健康づくり施策の実施	介護予防・健康づくり施策の評価・改善策の検討	介護予防・健康づくり施策の評価・改善策の検討	
取組実績	はつらつ元気でまっせ講座を市内3か所で開催した。また、活動の効果をPR活動に用いるため、体力測定を7グループに実施した。						
成果	はつらつ元気でまっせ講座について、マンハイム淀川公園集会所で17人、鳥飼本町いきいき元気フロアで18人、北別府第13集会所で22人の参加があり、新たに2グループが立ち上がった。						
次年度課題	PR活動不足だったため、講座開催希望が少なかった。体力測定の結果を累計し、PR活動を行う。						
計画	ふれあいリハサロンの実施	ふれあいリハサロンの評価・改善策の検討	ふれあいリハサロンが地域の活性化につながるよう専門職として支援を継続	ふれあいリハサロンの内容の充実、地域の課題への継続支援	ふれあいリハサロンの内容の充実、地域の課題への継続支援	ふれあいリハサロンの評価・改善策の検討	
取組実績	市内12か所の会場で、高齢者が日々の生活に取り入れることができるような体操を地域役員・ボランティア、理学療法士と共に実施した。また、健康を維持、増進してもらうよう、季節に応じた健康講話や、ロコモ・認知症予防の体操を実施した。						
成果	地域ごとに工夫を凝らし、健康体操や講話、食事を楽しめる内容で行われ、参加者の減少なく実施することができた。						
次年度課題	地域によって参加人数の減少もある。高齢者の閉じこもり予防と健康増進のため、参加者の継続と新規参加者の増加を図る。						

○介護保険サービスの確保と福祉サービスの利用促進						
介護保険サービスの確保を図るとともに、介護保険サービスを補完する各種福祉サービスの利用を一層促進します。また、制度周知や相談支援体制の充実、事業者への助言指導の充実を図ります。						
平成27年度事業 ◇せつっ高齢者かがやきプラン推進事業5,629千円・◇介護保険啓発事業130千円(高齢介護課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランの見直し	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランの見直し	高齢者かがやきプランの見直し
取組実績	第5期せつっ高齢者かがやきプランに基づき、介護予防や認知症支援に係る事業等を実施した。また、2度の「せつっ高齢者かがやきプラン推進会議」を実施し、会議において地域密着サービス施設の公募についての意見等の集約等を行った。					
成果	地域密着型サービス施設に1社の応募があった。					
次年度課題	第6期せつっ高齢者かがやきプランの策定に向け、第5期計画における進捗管理を行い、問題点等の確認や、法改正に向けた地域支援事業への対応などの整理を行う。					
計画	各種福祉サービスの実施	各種福祉サービスの再構築の検討	各種福祉サービスの再構築の検討	各種福祉サービスの再構築の検討	各種福祉サービスの再構築の実施	各種福祉サービスの再構築の検討
取組実績	介護保険制度を補完するサービスとして、日常生活支援ヘルパー派遣サービス等において対象者の精査を行った。					
成果	再構築のための情報収集を一定進めることができた。					
次年度課題	平成27年度の介護保険制度改正とあわせ、各種福祉サービスの再構築について検討する。					
計画	広報・相談体制の拡充	広報・相談体制の見直し	広報・相談体制の拡充	広報・相談体制の見直し	広報・相談体制の見直し	広報・相談体制の見直し
取組実績	福祉施策や地域での福祉活動について、詳細に周知するため地域福祉通信を発行した。					
成果	内容をより詳細に伝えたい事象を抽出し、発信することができた。					
次年度課題	—					
計画	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の実施	事業者指導体制の評価
取組実績	他市町村の状況を確認し、現状において移譲事務の実施が可能か検討を行った。					
成果	事務量と現在の人員配置から現状での権限委譲は困難と判断した。					
次年度課題	窓口委託の検討等を行い、権限移譲を受けられが可能か、引き続き他市町村の動向を確認しながら検討を行う。					

○高齢者の尊厳と自立支援						
虐待防止のため、関係機関によるネットワークを強化するとともに、閉じこもりや孤立死防止のため、地域住民組織や地域住民と連携を図ります。また、成年後見制度などの普及啓発を図ります。						
平成27年度事業	◇高齢者権利擁護事業2,296千円(高齢介護課)					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間 平成28年度 平成29年度		後期終了年度 平成32年度
計画	ネットワークの拡充	ネットワークの見直し、再編	ネットワークの開催	ネットワークの開催	ネットワークの見直し	ネットワークの見直し
取組実績	地域ケア・高齢者虐待防止ネットワーク会議(代表者会議、実務担当者会議、ネットワーク連絡会)において、虐待が疑われる事例について、関係者が集まり情報収集・共有を行い、対応についての協議を行うとともに、中学校区ごとに地域課題などを話し合う地域ケア会議を開催した。					
成果	委員から市の対応について、幅広い意見を求めることができた。個別事例への対応だけでなく、地域全体での取組み・連携の必要性について共有することができた。					
次年度課題	虐待がおきる背景について多問題化しているため、女性、児童、障害との連携がいっそう必要である。また、地域ケア会議を中学校区ごとに開催し、地域課題の解決に向けた地域住民との連携を図っていく。					
計画	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の評価	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績	摂津市虐待等防止ネットワーク会議に出席した。					
成果	摂津市虐待等防止ネットワーク会議を通じて、虐待防止のためのパネル展示を実施することができた。					
次年度課題	摂津市虐待等防止ネットワーク会議の活用を進める。					
計画	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣
取組実績	市職員では判断し難い事例について、弁護士及び社会福祉士の派遣を依頼し、専門的助言や情報をいただきながら処遇についてのカンファレンスを行った。					
成果	平成25年度の派遣依頼件数は1件であった。					
次年度課題	派遣が必要であると判断した際には、早急に派遣依頼を行う。					
計画	成年後見制度の普及啓発活動の実施	成年後見制度の利用支援内容の見直し	成年後見制度の普及啓発活動の実施	成年後見制度の普及啓発活動の実施	成年後見制度の普及啓発活動の評価	成年後見制度の普及啓発活動の見直し
取組実績	成年後見制度について出前講座を行ったり、介護の日のイベントにパンフレットを設置して、成年後見制度の周知を図った。					
成果	市民や関係機関の支援者などに幅広く啓発を行うことができた。					
次年度課題	成年後見制度の利用助成制度の内容について、変更や見直しを含めて検討していく。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

介護相談員の派遣						
ボランティアによる「介護相談員」を市内の全入所・通所施設に派遣して、利用者の疑問や不安の解消とサービスの質の向上を図ります。						
平成27年度事業	◇介護相談員派遣事業1,037千円(高齢介護課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	事業の実施	事業の見直し	事業の実施	事業の実施	事業の評価	事業の見直し
取組実績	介護サービス利用者の相談等に応じるため、相談員(12人)を施設・通所介護事業所(23箇所)に派遣した。					
成果	相談員が事業所に向き利用者の相談に応じるとともに、事業所の設備、職員の対応等に対する気づきや提案を行うことで、介護サービスの質の向上が図れた。					
次年度課題	新たに事業を開始する事業所への派遣を行う。新規介護相談員の募集を行い、派遣体制の充実を図る。					

認知症サポーターの養成						
認知症の人と家族を見守り・支援する、市民による「認知症サポーター」と、その講師役となる「認知症キャラバンメイト」の養成を行います。						
平成27年度事業	☆認知症・介護支援事業478千円(高齢介護課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	サポーター2,500人体制のための講座の実施、ボランティアグループの育成支援	サポーター2,500人体制のための講座の実施、ボランティアグループの育成支援策の検討	サポーターを人口の3%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の実施	サポーターを人口の3%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の実施	サポーターを人口の3%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の評価	サポーターを人口の5%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の拡充
取組実績	認知症について正しい知識の啓発をするため、サポーター養成講座を12回開催した。					
成果	262人の方に認知症について正しい知識を習得していただくことができた。認知症サポーターは合計1,839人(キャラバンメイト含む)となった。また、安威川以北圏域で新規認知症支援ボランティアグループが立ち上がった。					
次年度課題	認知症についての正しい理解を深めるため認知症サポーター養成講座を引き続き実施する。また、ボランティアグループ会員の増員について検討を行う。					
計画	認知症キャラバン・メイトの育成	認知症キャラバン・メイトの活動評価	認知症キャラバン・メイトの活動実施	認知症キャラバン・メイトの活動実施	認知症キャラバン・メイトの活動評価	認知症キャラバン・メイトの活動評価
取組実績	大阪府にて実施した認知症キャラバン・メイト養成研修を、市職員・包括職員が受講し、認知症サポーター養成講座講師役の増員を図った。					
成果	認知症キャラバン・メイトを6名増員した。また、外部講師によるサポーター養成講座の実施体制を構築し、外部講師による講座を3回実施した。また、講師役の分担について、輪番制を確立した。					
次年度課題	引き続きキャラバン・メイトを増員するとともに、市職員以外のサポーター養成講座の実施態勢を拡大する。					